

コミュニティ研究の焦点とその推移 ——創造的コミュニティの形成のために——

佐久間 美 穂*

Historical Perspective on Community Studies in the USA and Japan Toward the Construction of Creative Communities

Miho SAKUMA

要 旨

福祉国家が危機を迎えていると指摘されて久しいが、こうした課題を解決する方策の一つとしてコミュニティからのアプローチを採用することはできないか。福祉国家が直面する深刻な状況を前にすれば、コミュニティというアプローチは決して大きくはないが、福祉国家のあり方を考える上で、実現可能性が高いアプローチとして活用できないだろうか。

こうした問題意識から、本論では、これまで展開されてきたコミュニティ論について、特にアメリカと日本を取り上げて検討する。次に、コミュニティ論の現代的課題を提示し、一つの試みとして機能的でありながらも全体性の探求を通じた“創造的なコミュニティ”のあり方（創造的コミュニティ）を用いたコミュニティのアプローチの可能性について考察する。

キーワード：コミュニティ，機能的全体性，コミュニティ・モラル，創造的コミュニティ

はじめに—福祉国家の再編とコミュニティ

OECD 報告書において、福祉国家が危機を迎えていると指摘され、30年以上が経過した現在、福祉国家がどのように捉えられているだろうか（OECD 報告書『福祉国家の危機』：1981）。福祉国家を「社会保障制度を不可欠の一環として定着させた現代国家ないし現代社会の体制」（東京大学：1984：9）と定義するならば、福祉国家と呼ばれる現代国家は狭義の福祉だけでなく、国民生活あるいは社会体制全体を支え動かす上で欠くことのできない機能を果た

*講師 社会福祉学

している。その福祉国家と福祉国家を支える社会体制が危機を自覚し、再編を求めている。福祉国家のあり方が、自らの生活全体にも大きな影響をもつ以上、福祉国家の再編は緊急の課題である。福祉国家の再編には複数の方法が想定されるが、その一つとしてコミュニティからのアプローチを採用することはできないか。福祉国家が直面する深刻な状況を前にすれば、コミュニティというアプローチは小さいが、福祉国家のあり方を考える上で、実現可能性が高いアプローチとしてみることはできないだろうか。

こうした問題意識から、本論では、これまで展開されてきたコミュニティ論について、特にアメリカと日本を取り上げて検討する。次に、コミュニティ論の現代的課題を提示し、一つの試みとして“創造的なコミュニティのあり方”（創造的コミュニティ）を用いたコミュニティのアプローチについて考察する。

1. アメリカにおけるコミュニティ研究—コミュニティ問題小史

コミュニティ研究については社会学を中心に豊富な蓄積があり、既に優れた研究があるのでそれに譲り（新：1998；松原編：1973）、本節ではコミュニティ研究の焦点の推移を概観する。

(1) マッキーバーのコミュニティ

コミュニティの研究は、マッキーバーの古典的名著とされる『コミュニティ』（MacIver, R. M：1917＝中・松本訳：1975）を嚆矢とし社会学を中心に進められてきた。そして今日では、さまざまな分野においてコミュニティの概念が活用されており、近代から現代という社会変動と歩調を合わせて進められて来た。歴史の方向がゲマインシャフトからゲゼルシャフトの方向に動いている、とするテニースの指摘はそれを代表するものであった。近代では、生活の舞台が家や村落から企業や大都市に移り、基礎集団の機能は縮小し、機能集団が優位となっている。逆説的ではあるが、ゲマインシャフトに対するゲゼルシャフトの優位という現象が、ゲマインシャフトへの関心を導いているといえるであろう。

テニースとは発想は異なるが、マッキーバーも近代の動きを意識しているものと考えられる。マッキーバーによれば、コミュニティはアソシエーションと一体的にとらえられる集団概念であり、集団とその成員が、特定の関心を追及することによって成立するもの（アソシエーション）と、全体的な共同生活そのもの（コミュニティ）に分類した。コミュニティの特徴は、人間の生活がそこを基盤として全体的に展開されているということであり、アソシエーションの集合ではなく、それ自体の原理、「自らの内部から発し、活発且自発的で自由に相互に関連

し合い、社会的統一（一つの全体的なまとまり）をもっている人間の共同生活」（MacIver. R. M : 1917 = 中・松本訳 : 1975 : 56-57）とする。しばしばコミュニティは「地域性」と「共同性」の視点から説明されているが、より本質的なのは「全体性」であり、コミュニティにおける地域性と共同性は、本来、全体性と一体的にとらえられるものである。（佐久間 : 2012）

また、コミュニティはそれが小さいか大きいかに関わりなく、生活の全領域を包んでおり、発展的にとらえられ、村落、都市、国民社会、今日では世界にまで拡大される。かつての村は、人々の生活すべてを包み込んでいたが、社会が発展すると、村は共同生活全体を包む存在ではなくなる。共同生活を全体的に包むコミュニティは村から町へ、町から都市へ、都市から国民社会へと発展して、世界社会にまで及んでいる。こうした点を踏まえると、マッキーバーがコミュニティの概念で強調したのは「全体性」であったと考えられる。（MacIver. R. M : 1917 = 1975 : 56-57）

そのようにコミュニティを理解するマッキーバーであるが、その概念は、コミュニティと一対として提示したアソシエーションの概念と合わせて理解するとき、より明確になってくる。アソシエーションは、社会の構成員個々の関心（個別的関心）によって形成されている集団である。アソシエーションは、コミュニティのなかに芽生え育つものであって、コミュニティは、アソシエーションを生み出す母体である。マッキーバーは、部分的関心からではなく、自由に自発的に行動する人々が、一定の統一（まとまり）をもって展開する共同生活がコミュニティであり、かつて村・町・都市はそうしたものの典型であった」と指摘している（MacIver. R. M : 1917 = 1975 : 56-57）。近代から現代では、アソシエーションの優位が顕著である。しかし、アソシエーションが多く集まったとしてもコミュニティにはならず、それはあくまでアソシエーションの集合にすぎないとする。

このようにマッキーバーのコミュニティは、その対概念として指摘されているアソシエーションとは異なり、全体性をもった存在であることに特徴がある。新明正道によれば、ヒラリー（Hillery. G. A）によって、コミュニティが地域的なものとしても把握され、コミュニティ＝地域社会と理解されてきた、とする。その上で新明はヒラリーが「すべての学者が社会的相互作用をコミュニティの要素と認めていることを指摘して、地域、共同的紐帯、社会的相互作用をもってコミュニティの概念の決定的な要素たりうると示唆して以降……、マッキーバーがコミュニティの基本的性格として認めた全体性は、いつしか、コミュニティの概念から外されてしまった感がある」と述べ、コミュニティから全体性という視点を外してしまったヒラリーの理解に疑問を呈している（新明 : 1985 : 1-9）。

(2) シカゴ学派のコミュニティ概念

シカゴ学派のコミュニティ概念については、必ずしも統一されたものがある訳ではないが、この派の中心人物であるパーク (Park, R. E) が、都市研究のために用意した論文「The City: Suggestions for the Investigation of Human Behavior in the Urban Environment (Park, R. E. (1916) = 笹森訳 : 1979) に示されたコミュニティについてとりあげる。パークはこの論文において「近年、都市は都市地理学の観点から研究されているが、また極く最近では都市生態学の観点からも研究されている。都市共同社会内の範囲内一すなわち、実際には人間の居住地である自然地域の範囲内一に、ある諸力が働いて、都市の人口とか制度物を、秩序正しくかつ典型的に集団化させている。これらの諸要因を独立的にとりあげたり、またこのような諸力の協同作業によってもたらされた人口とか制度物の類型的な集合を記述したりする科学を、われわれは動物生態学や植物生態学から区別して、人間生態学と呼ぶ」と述べ、「都市とは、むしろ心の状態であり、慣習や伝統や、またこれらの慣習の中に含まれ、この伝統とともに伝達される、組織された態度や感情の集合体であること、都市はそれを構成している人びとの活気ある生活過程に含まれており、いわば自然の産物、とくに人間性の所産」であると指摘する (Park, R. E. : 1916 = 1979 : 58)。

シカゴはいくつもの移民のコミュニティが形成されていた都市であった。それらのコミュニティは、アメリカやシカゴの歴史的事情を受けて、母国や母都市が移植された状態で、しかもそれぞれのコミュニティが他のコミュニティから距離を取りつつ、一つの全体性を保持しており、一つの独自の文化的世界をもっていた。その点からみれば、移民のコミュニティは、ある程度の全体性をもったコミュニティであった。

パークの人間生態学においてコミュニティを研究の中心に据えたのには、シカゴを理解することや都市計画を進めるにあたり、シカゴに根を張った移民のコミュニティとその文化を知ることがなければ困難であったためであろう。全体性という問題意識は、マッキーバーの場合とパークの場合で異なっているが、コミュニティに全体性を認めていたという点では共通している。マッキーバーのコミュニティが、歴史の中で村から都市に都市から全体社会、世界社会へと拡大していくように、パークのコミュニティがもつ全体性も、時代制約的で、特殊アメリカ的な都市状況から生み出されたものであった。こうした全体性は、時間が経過するとともに解体するものであり、コミュニティにおける全体性の喪失は歴史的な流れであったといえる。

(3) シカゴ学派の衰退と復興 — ジャノヴィッツ (Janowitz, M) の有限責任のコミュニティー

先述のシカゴ学派と呼ばれる社会学は、ロックフェラーの支援によりシカゴ大学が創設され

た際に、社会学部門がされたことに始まる。シカゴ大学の創設期の中心人物はスモール (Small. A) であったと記録されている (Christakes. G : 1978)。シカゴ学派は、スモールを始めとし、タマスら当時の有力な社会科学のメンバーを擁した。この学派が実質的にアメリカ社会学における一大拠点となったのは、第二世代とされる先述のパーク (Park. R. E) であった。タマスによって、シカゴ大学に招聘されたパークは、スモールのシカゴ大学を一新させる。パーク以降、シカゴ学派は社会学の科学化を意識して、多くの成果と経験的研究を生み出し、特に都市の研究には目覚ましいものがあった。バージェス、マッケンジー、ワース、アンダーソン、スラッシャーら、多数の研究がなされた (Burgess : 1964 = 宝月・中野編 : 1997)。しかし、大恐慌をはさみアメリカ社会の構造的変化の中で、シカゴ学派は次第に影響力を低下させた。(Lengermann : 1979 ; 秋元 : 2002 ; Abbott. A. : 1999 = 松本 : 2011)。

低迷状態とされたシカゴ学派の都市社会学、シカゴ学派の伝統を復活させるために力を尽くしたのはジャノヴィッツ (Janowitz, M.) であった。アボットによると、「疑いもなく、第一次シカゴ学派の最も勤勉な回顧的な創造者は、モリス・ジャノヴィッツであった。自分自身もシカゴの大学院学生であったジャノウツは、1962年にシカゴ大学に戻り、過去にかんする予言者を自認していた」(Abbott. A. : 1999 = 松本 : 2011 : 25) と指摘する。シカゴ学派の伝統である人間生態学的研究は細々ながら継承されていたが (矢崎 : 1985)、ホワイト W. F. やガンズ H. らなどの注目された研究と比較しても、明らかにシカゴ大学による研究は勢いを失くしていく。

ジャノヴィッツはコミュニティの理解について、コミュニティを一枚岩のトータルな存在から、部分的で多元的であり、柔軟な関係を通じて形成されるものに姿を変えていったことを、シカゴのコミュニティ研究を通じて発見する。ジャノヴィッツによると、「コミュニティの住民は彼がコミュニティに費やす以上の成果を期待しており、コミュニティが彼の期待に応えてくれないとみるや彼はコミュニティから遠ざかるのである」と指摘した。「有限責任のコミュニティ」という概念はそうした現実を反映して提起されている。(Janowitz, M. : 1967 : 211)。それは都市研究の焦点を都市全体から、都市コミュニティの実態研究に絞り込むという方法を採用し、都市の現実的な姿を見据えたコミュニティ論の再構成とみることができる。シカゴのコミュニティ研究からジャノヴィッツが発見したのは、パークによる“シカゴの移民のコミュニティ”を典型とするような濃密で累積的な社会関係をもち、全体性を意識させるようなコミュニティと別物であった。

こうした点についてはグリア (Greer. S) も「これまでにある理想例はニューイングランドのタウンシップであって、そのイメージはいまなおわれわれの考え方に強い力を持っている。

それは何らかの政治的社会的原型なのだ。しかしながら、今日のローカル・エリアは、ことに大都市内のそれは、そのようなコミュニティに該当しない。そうではなくて、それはかならずジャノヴィッツがいうようなく有限責任のコミュニティなのだ」とし、現在のコミュニティは、成員である住民をコミュニティに閉じ込めることができないことを指摘している。住民は不都合があれば、自身がコミュニティから逃げ出すことができ、その意味で住民がコミュニティにかかわるかかわり方は部分的＝限定的であることを“有限＝Community of Limited Liability”であるとした（Greer, S : 1962 = 奥田・大坪訳 : 1970 : 82）。

このジャノヴィッツらの「有限責任のコミュニティ」は、コミュニティと近隣が古典的な形ではなく、現代的な形で機能し存続していることを発見した。有限責任のコミュニティや防衛的な近隣コミュニティは、近隣が残余的なものでなく、住民が都市化に対しボランティアティックに適應する社会的構成ととらえる（Suttles, G and Janowitz, M : 159 : 1979）。しかしそれは、「有限責任のコミュニティ」から「全体性」の視点が遠のいたということが示されたといえるだろう。確かに、現代におけるコミュニティはますます全体性を失っている。「有限責任のコミュニティ」という実態を踏まえ全体性を追求することが現代におけるコミュニティの捉え方とすれば、それは“創造的コミュニティ”のめざすところとして考えられるのではないだろうか。

2. 日本におけるコミュニティ研究

(1) コミュニティ研究のはじまり

日本の場合、農山漁村を中心とする地域社会の研究は、農村社会学を中心に戦前から蓄積もっていたが、コミュニティ研究の隆盛は戦後のものであった。戦前の日本では、地主制が社会体制の中核に位置している中で農村社会が厳然と存在しており、地域研究でも農村社会学が中心であった¹。本格的な都市の研究は、戦後、特に高度経済成長とそれに伴う全面的な都市化の進行以降のことであった。昭和44年に日本のコミュニティ研究に影響をあたえた国民生活審議会『コミュニティ生活の場における人間性の回復―』（国民生活審議会：1969）が、同時期に、東京都社会福祉協議会による『東京都におけるコミュニティ・ケアの進展について』（1969）が出される。コミュニティ研究は研究と同時に政策として利用され、自治省の進めるモデル・コミュニティによって全国的に浸透することになった。

高度経済成長化の日本では、都市化の進展と合わせて「家郷の喪失」と「生活の個人化」が急速に進んできた（見田：1971；高橋：1981；佐久間：2013）。都市化と農村の解体、農村の

解体と家郷の喪失は、戦後日本社会の変動を示す象徴的なできごとであった。全国的に都市における過密、村落における過疎が顕著になり、過密地域にも過疎地域にもそれまでにない問題が多く生まれていた。特に過密地域（都市）では、生活環境の悪化や社会的施設の不足が生活の質的低下を招き、さらに人口の急増する地域では、都市生活に必要な最低限の利便性や安全性、審美性といったものが確保されない状態が生じた。そうした地域では社会関係をめぐる不協和音も日常化し、それが障害となった近隣トラブルも発生した。相互に相手を知る機会にも乏しく、大都市の生活は、物理的な密度の高さとは対照的に社会的・精神的な密度は極めて低い状態にあった。都市生活における必要最低限のインフラであるシビルミニマムの必要が説かれ²、コミュニティが指摘されるのはこうした要因もあるものと考えられる。

また、日本のコミュニティの特質としてコミュニティと町内会の関係もあげられよう。町内会は、戦後日本の民主化路線にとって障害となる存在と認識された。それは戦中の大政翼賛の中核的組織として機能してきたことと関連している。町内会には加入の単位を個人ではなく世帯としていることや、加入と脱退の自由が明確でないこと、さらには実質的な行政の下請け機関となっているなどの点から問題の多い住民組織とみられ、GHQによる指定を受けて解散する、という経緯があった。こうした状況ではあったが、町内会は戦後も継続することとなる。ある都市・地域では、GHQの解散指示以降も潜伏するような形で町内会を存続させ、「衛生組合」など町内会が担ってきた機能を継承してきたところもあり、昭和30年代後半から全国的に公然と復活する。吉原はこのような実態を「人びとの生きるところに生活協力は必要であり、生活協力に「文化の型」（日本の特色）があって当然だからである。もっとも復活した町内会が戦後のものである以上、戦後的な条件を受けて変容を経験したとしても自然である」と指摘している（吉原：1989）。戦後のわが国のコミュニティ論には、戦前・戦中に町内会が果たしていた機能に対する負の意識（反省）も含まれていた。町内会という集団が個人の自由を妨げ、行政の下請け機関に過ぎないものになっているという認識が研究者の間にも存在した（秋元：1972）。

町内会の担っていたことは、行政に対する協力という内容が見られるが、現実の地域社会は、かつての家や家族を単位とした古いものの復活にはならなかった。国民生活審議会の『コミュニティ—生活の場における人間性の回復—』では、「コミュニティは従来の古い地域共同体とは異なり、住民の自主性と責任制にもとづいて、多様化する各種の住民要求と創意を実現する集団である」と述べている（国民生活審議会：1969：2）。この見方は、コミュニティ論の啓蒙期のものであり、現段階では発展的に再定義されなければならないだろうが、コミュニティ論が登場してきた背景を理解する上で、さらにはコミュニティのあるべき姿を追及する上で、重

要な内容を含んでいる。特に「住民の自主性と責任制に基づいて多様化する各種の住民要求や創意を実現する集団である」という見方は、これからのコミュニティのあり方を考える上で現在においても有用な見方ではないだろうか。

(2) コミュニティ研究の展開

日本におけるコミュニティ論の展開に関する整理は既に複数みられるが、ここでは一例として、内藤辰美と小浜ふみ子の試みを取りあげる。内藤は、コミュニティ論および研究に関して、①啓蒙期・始動の時代〈1970年代〉、②展開期・蓄積と活用の時代〈1970年代後半～1980年代〉、③転換期・多元的展開の時代〈1990年代～〉と三つの時期に分類した。①は啓蒙期である初期段階の理念的な研究から、②の展開期には市民参加・住民自治・都市政策の問題へ、そして地域形成や都市計画に焦点を当てた研究に移行する。この段階では社会学だけでなく、政治学や都市計画もコミュニティに対して関心が示される。③の転換期を迎えると、コミュニティの概念についても、その有効性を意識した調査研究が行われるとともに、これまでのコミュニティ研究が見落としてきたところに関心が向けられた。また、啓蒙期から展開期におけるコミュニティ論の検討の必要性と、それに対する研究者の意識、コミュニティをめぐる科学的検証という動きがみられると指摘している（内藤・小浜：1996）。

また、コミュニティ研究を推進させたとされる鈴木広は、日本のコミュニティ論をリードした奥田道大のコミュニティ論が、あまりに単純で理念的に過ぎるモデルであることに不満を示し、修正モデルとして「コミュニティ・モラル」という概念を用いる（鈴木：1978）。コミュニティ・モラルでは、コミュニティ形成における主体性の問題が提起されたが、その研究に付随してとりあげられたのが「グッド・コミュニティ」という観点であった。鈴木は、一般に外部から「グッド・コミュニティ」とされているコミュニティが、当該地域の住民によって必ずしも「グッド」という評価がなされていないという事実を確認する。そして、奥田モデル＝啓蒙期のコミュニティ研究というものが、コミュニティに対する表層的理解を脱し、深みのあるコミュニティ研究の必要性を指摘した（鈴木：1989）。

また、先述の内藤・小浜による③の転換期におけるコミュニティ論には、コミュニティを現実的に機能させるための方策として「テーマ・コミュニティ」の提案もみられる（内藤：2002）。テーマ・コミュニティとは、住民のコミュニティに対する関心を高めるため、個々のコミュニティが抱える課題に注目することにより、福祉コミュニティ、防災コミュニティ、健康コミュニティなどのコミュニティ内に有するテーマを掲げることから、コミュニティの現実的条件を踏まえたコミュニティ形成を促そうとするものであった。

さらに、森岡清志による地域に拘らないコミュニティ論として「ネットの中のコミュニティ論」が展開される（森岡：1993）。この「ネットの中のコミュニティ」は、地域にとらわれないという点で、これまでのコミュニティ論と異なるものである。ネットの中のコミュニティの活用範囲は、狭い範囲だけでなく拡大していくことも考えられ、コミュニティの「全体性」の追求にも有益である。

上述の他にも、金子勇の高齢問題研究、谷富夫の民族関係の都市社会学、広田康夫のエスニシティと都市、渡戸一郎・広田康夫・田嶋淳子による都市的世界におけるコミュニティとエスニシティ研究、武田尚子による文化的・生態学的研究、和田清美による市民参加やまちづくりの研究³、倉田和四男の防災福祉コミュニティの研究など、コミュニティが有する多様な対象に対して研究が向けられている。

コミュニティ研究は、基礎社会の衰耗（高田保馬）あるいは都市化により、家郷の喪失とそれによってもたらされた伝統的な地域社会の解体、都市における私生活主義の浸透を踏まえて展開してきた。私生活主義といわれたライフスタイルの浸透は、戦前の日本が維持してきた「日本社会の家族的構成」（川島武宣）を大きく変え、戦後日本の制度と維持システムの変化を含んだ社会変動を現す象徴的な事柄であったといえよう。家族を単位として営まれていた地域生活は、都市化による個人化によって変化し、私生活主義の影響を受けた地域社会は、新しい秩序の形成を必要とした。先述のジャノヴィッツによる「有限責任のコミュニティ」は、アメリカのみならず日本の都市における現象となり、私生活主義の浸透は、制度の充実と一体をなしてきた。戦後の日本では、基礎集団とされる家族や地域社会の機能縮小を、機能集団である国家や企業が代替する方向で動いてきた。こうした国家による国民生活の包摂は、国民の生活が制度によって支えられ、特に社会保障制度においてこの傾向は顕著であったと考えられる。

3. コミュニティ論の現代的課題 ―創造的コミュニティをめざして―

(1) 創造的コミュニティとは

福祉国家の危機が OECD の報告で指摘されたが、福祉国家の危機をどこに認めるかは認識が異なるであろうし、福祉国家の危機をもたらす要因は複数である。おそらく福祉国家の中核をなす経済的・財政的基盤の弱体化、具体的に言えば、福祉国家の根幹をなす社会保障制度の維持にかかわる財政上の問題、財政的負担困難は重大視されるものであるだろう。戦後の日本が経験している国家・制度に拠る社会保障、福祉サービスの増大は、社会保障制度を充実させる一方で、その負担のありかたをめぐって議論が重ねられてきた。ここで重要なのは、ジャノ

ウィッツの「福祉国家が抱える諸困難は、供給だけを増加したとしても解消しない。というのも社会福祉に対する需要を再構造化する必要があるからである。(中略)問題は、人々の欲求を再構造化しうる新しい制度構築の可能性にかかっている。〈よい社会〉ということばの定義と内容、ならびに道德秩序が直接に関係してくる」との指摘である (Janowitz. M : 1976 = 和田訳 : 1980)。福祉国家の抱える問題が、供給と需要の適正な関係の構築 = 福祉国家の再構造化にあることを示唆している。こうした現代の国家や社会が直面する危機を克服するために、課題を明らかにし、その課題に迫る方法を明示することが必要である。その際に、現状のコミュニティがもつ部分性を疑問視し、全体性の探求を通じた“創造的コミュニティ”を形成しようとする試みは、その課題に迫る方法の一つであると考えている。

この“創造的コミュニティ”は、住民自身が主体的・発展的に、コミュニティを通じて現状の制度的社会のあり方をも超えようとする創造的社会的形成の核、となり得ないか。三木清によれば、「社会は単に個人と個人との相互作用の関係に帰し得るものでなく、超越的主体の意味を有している。(中略)制度は社会をも客観となし得る主体として個人によって創造される。しかしかくの如く個人によって客体とされる社会はまさに〈制度的社会〉というべきものであって、かような制度的社会は、主体であるところの個人をどこまでも包み、個人はそれから創造されると考へられるような〈創造的社会〉とは区別されなければならぬ。創造的社会こそ真の超越的主体である」と述べ、超越的主体という言い方で創造的社会を考えた (三木 : 1939 : 183-184)。この表現は難解であるが、その意図は制度的社会を超越する創造的社会を創る営みこそが、制度に埋没しない主体性をもった人間を創り出し、同時に、創造的社会の追求なしに制度に埋没しない主体性をもった人間を創ることは不可能である、と解釈するならば、創造的社会の前段としての“創造的コミュニティ”とその形成が、現状の課題に何らかの手立てを持ち得るのではないか⁴。

これらの点を踏まえ、創造的コミュニティとは「現状の制度的対応〈専門機関による対応〉に埋没せず、制度や専門機関を適正に機能させることを意識したコミュニティ (自覚的なコミュニティ) であり、市民自らの能力に投資し、自らの人生において潜在的可能性を実現することを通じて、充実した生活と福祉の実現を追求するコミュニティである」と考えたい。それは、自然的・物理的・歴史的・社会的・文化的な内容を含む「環境」を維持・創造するものであるだろうし、さまざまな内容を含んだコミュニティの全体性を意識している。横の連携を図りながら、世代交流的である縦の連携をも図っていくことで、自らの生活を積極的に構成し、生活の質を高め、発展的に自己の生活を創出していくコミュニティである。また、コミュニティ内の資源を動員するだけでなく、人的資源を含めて新たな資源を創出し、それを生活に

活かしていくとすれば、孤独死・DV・犯罪といったコミュニティにおけるマイナスの出来事、住民間トラブルのようなマイナスの効果に対し、コミュニティに生じる恐怖や緊張、摩擦を予防しつつ、発生した緊張や摩擦に対しては、適切な方法で処理ができる自主管理的能力を有するコミュニティである。

福祉国家とそれを支える現代社会の特徴として、制度的対応という専門的な機関の対応を当たり前として、私たちは受け入れている。専門的機関（制度的対応）は必要であり、それがなければ現代社会は機能しない。しかし、専門的機関のみで社会が適切に機能するわけではないことが認識される中、専門的な機関を正當に機能させるためにも、より良いものとして創造していくという試みが必要であると考ええる。

(2) 創造的コミュニティにつながる活動ーコミュニティ・モラルの視点からー

こうした創造的コミュニティやそれにつながると考えられる活動・事例として、公益法人あしたの日本をつくる協会の一連の活動報告「あしたのまち・くらしづくり」がある。ここでは、2010年度の報告集にある峰山地区（鹿児島県薩摩川内市）のコミュニティ形成にかかわる活動を一例として挙げる。

鹿児島県薩摩川内市には、2004年10月の1市4町4村の広域合併に伴って市が導入した「地区コミュニティ協議会制度」がある。このコミュニティ協議会（以下、協議会）が峰山地区に設置される（市内全48地区）。協議会のような試みは珍しいものではないが、しばしばそれが形式的なものになり、実質的に機能するようになっていない場合が少なくない。薩摩川内市48地区についても地域の特性を反映して状況は多様であるが、峰山地区の協議会の場合は、それを見事に機能させている成功例といえるであろう。峰山地区の協議会が比較的短期の間に新しい制度を機能させることに成功した要因は複数あるが、要因の一つとして、この地区が、自然的・社会的・文化的諸資源に恵まれていたことが指摘される。それらの諸資源も有能なリーダー、地区住民の信頼を獲得したリーダーの存在と地区住民における「力の結集」がなければ、活用されることなく終わったにちがいない。潜在的に存在したこの地区の諸資源は、「組織間の情報の共有と相互協力」というスローガンの下に、開発・活用されている。

峰山地区における協議会の活動は、野菜園芸ゾーンにおける高江三千石野菜等の栽培、野鳥・河川の自然環境ゾーンにおける自然環境の保全、史跡・伝統芸能ゾーンにおける「高江大太鼓踊り」の保存・継承や木造和船「薩摩型船」の建造と建造技術の継承、健やか福祉ゾーンにおける地域密着型の福祉と福祉のまちづくり運動などの9つの事業と、切花栽培試験の商業

化の研究事業が展開されており、いずれも着実な成果をあげている。

峰山地区における協議会の活動にはいくつかの特徴があるが、特に注目されるのは、「急がない＝スローな手作り」を活動のモットーとしていることである。地域での共生・協働は、なによりも楽しく展開すること、労力の手当は原則ボランティアとして強制はしないことをあげている。そのほかにも、活動を中心的に担うボランティア（サブ・リーダー）に技術を持った人が多いことも特徴で、人材が発掘され適正に活用されている。会長のリーダーシップが際立って見える峰山地区の協議会ではあるが、会長一人の協議会でないところに、この組織の強さがある。トップ・リーダーは技術と意欲をもったサブ・リーダーに安心して仕事を委ね、サブ・リーダーは協議会の精神と方針とを理解し、期待に応えている。行政との関係も円滑であるが、行政に依存することはしない。あくまでも「行政活用」の精神が貫かれている。自分たちでできることは積極的に自費を投じて実施する。その仕方は、無理をせず、できる範囲で実施するというものである。

また、学校との連携も特徴のひとつである。小学校・中学校との協力関係は学校側の理解もあって非常に良く、交流は極めて密であり、学校も積極的である。そのため、行事に対する教員・児童や生徒の参加も多く、「自分たちの峰山地区」という意識がある。女性の活動、性別を超えた複数世代の交流、外部との交流も活発である。

こうしたコミュニティに共通するのは、前述した鈴木広の「コミュニティ・モラル」が高いことが指摘されるのではないだろうか。コミュニティ・モラルとは、①地域の生活状態<コミュニティ>についてもつ情報と関心、すなわち認知的要素、②地域の共同生活状態にたいする満足度、即ち住民意識及び同一化などの感情的要素、③地域の共同生活状態に対する総合的評価乃至判断と主体的関与の構えをもって捉えられる（鈴木：1978）。それはコミュニティ内部から湧き上がる「やる気度」、住民の「問題解決」に対する主体的・意欲取り組みであり、そのために連帯するものである。この概念は、良い（グット）コミュニティにおいても、創造的コミュニティにおいても必要な概念であろう。

終わりに

先述のジャノウィッツらの「有限責任のコミュニティ」は必然性をもって誕生したが、「全体性」の視点が遠のいたことを示した。現代のコミュニティはますます全体性を失っているが、そうした状況にもかかわらず、有限責任のコミュニティという実態が存在していることを鑑み

れば、全体性を追求するということが創造的コミュニティのめざすところであり、それはまた、コミュニティにおける「全体性の探求」というものが、創造的コミュニティの追及にとって不可欠のものであると考える。私たちの生活は本質的に全体的であり、例えば行政の縦割りに沿って分割されることはない。現状のような福祉国家とそれを支える現代社会の制度的対応（専門的機関による対応）を当然のこととし、無自覚的に受け入れ、全体性の追求は理想であるとする、問題の全体性を見ない（見ようとししない）のであれば、問題の解決は難しい側面もある。本来、一つのまとまりある全体として存在する生活というものを、制度的・専門的機関に分割してとらえてみても、とらえられるのは「部分」であって、トータルな生活ではないだろう。コミュニティをトータルな生活としてとらえ、その中で発生する課題としてとらえていくという視点が必要ではないか。コミュニティに生きる人びとは、利害関係が異なることが多いが、このような現実的条件を踏まえた形成が期待されるものでもあるだろう。阿部志郎はこうした点に関して、「コミュニティとは、単に快適な生活をエンジョイする場ではなく、人間が人間を相互に守る場と認識するところから始まる。つまり、住民の利害差を隠蔽する自生的、自然発生的共同体としてでなく、意図的、主体的に利害差を明確にしたうえで、連帯を「形成」する場と理解するのである」と指摘している。（阿部：1986：3）。しかしながら、全体性や創造的コミュニティは、かつての全体性をもったコミュニティをそのまま復活させるということではない。今日のコミュニティが求めている全体性は、意図的・主体的に、かつ利害の差を明確にし、連帯を形成する。その形成とはネットワークを作りあげることによって確保される全体性であるとし、それを「機能的全体性」として考えるものである。

本論は、現代の国家や社会が直面する危機を克服するために課題を明らかにし、課題に迫る方法を明示するために、機能的でありながらも全体性の探求を通じた「機能的全体性」をもつような創造的コミュニティが、こうした課題に迫る方法の一つとして捉えられないか、採用することが可能ではないかという試みである。

注

- 1 都市の生態学的あるいは文化論的研究は、戦前に奥井復太郎の研究があったが、全体としてみると都市の社会学的研究は数が少なかった。戦後には、磯村英一の社会病理学的研究があるが、本格的な都市と都市社会の研究は鈴木栄太郎によって開始される。鈴木「結節機関」と「正常人口の正常生活」という独自の概念に導かれた研究成果『都市社会学原理』は、日本の社会学の顕著な研究成果とされる。鈴木と共に戦前の日本農村社会の研究者として著名な有賀喜左衛門は、日本都市の社会的特徴にふれ、日本の都市は「家連合」の視点からとらえられると主張する。有賀が論文を発表した昭和20

- 年代から30年前半までは、本格的な都市化の進展というよりは、日本社会が家族的構成という色合いを残しており、都市は家連合という観点から観察することができたと考えられる。
- 2 シビルミニマムとは、現代大都市で市民生活の安定に求められる必要最低限の条件のことである。現代の大都市が「生命・健康を守る施策や安定した生活を守る施策」において立ち遅れた現状を克服する目的で、松下圭一がイギリスのナショナルミニマムを用いて作りだした用語とされる。1970年の東京都の中期計画において使用され、その後、松下圭一の『シビルミニマムの思想』（1971）において体系的に論じられた。
 - 3 和田清美は、市民参加の研究に関して、導入期（1960年代半ば～1970年代後半）、浸透期（1980年代～1990年前半）拡大期（1990年代後半～現在）に分けて考察する（和田：2011）。コミュニティ論の推移と市民参加論が重なってはいないが、コミュニティの研究にも参考になるとらえ方である。
 - 4 創造的コミュニティは一つの「価値モデル」とも考えられるが、なぜ価値モデルを提示するのだろうか。この点に関してウォーレンは「社会学者は主として価値自由の主張に同調するあまり、全体社会、フォーマルな組織、インフォーマルな集団、またはコミュニティをどのような社会的実体について、組織もモデルを開発する試みを避けてきた。しかし、最近次の三つの展開によって、この回避の根拠が変化してきた。第一に、社会学的研究の価値客観性は、ますます一つの神話となってきたことがあげられる。第二には、多数の社会学者が自分たちの分析を今日の重大な社会政策的諸問題にふさわしいものにするため、社会学的分析の中に公然と価値を注入することを受認するようになったこと、第三として、分析モデルの欠如によって、社会政策の策定という目的のための社会学的分析の有効性が妨げられるということが、はっきりしてきたのである」と述べた。社会学の場合、経済学とは異なり、「価値モデル」の提示が課題としてあることが指摘されよう。（Warren：1970＝鈴木：1978）。

引用・参考文献

- Abbott, A, 1999, *Department and Discipline*, — *Chicago Sociology at One Hundred*, The Univ. of Chicago Press (= 2011, 松本康訳『社会科学と社会学—シカゴ社会学百年の真相—』, ハーベスト社)
- 赤枝尚樹, 2011, 「都市は人間関係をどのように変えるのか—コミュニティ喪失論・存続論・変容論の対比から—」, 『社会学評論』, 62 (2), pp. 189-206
- 阿部志郎, 1986, 「セツルメントからコミュニティ・ケアへ」, 阿部志郎編『地域福祉の思想と実践』, 海声社
- 秋元律郎, 1972, 『町内会』, 潮新書
- 秋元律郎, 2002, 『現代都市とエスニシティ—シカゴ社会学をめぐって—』, 早稲田大学出版部
- 新睦人, 1998, 「コミュニティ・システム分析アプリオリ—地域コミュニティ・システムの論理(Ⅲ)」, 『奈良女子大学社会学論集5』
- 有賀喜左衛門, 2001, 「都市社会学の課題」, 『有賀喜左衛門著作集』, 未来社
- Burgess, E. ed. 1964, *Contribution to Urban Sociology*, Univ. of Chicago Press (= 1997, 宝月誠・中野正大編, 『シカゴ社会学の研究—初期モノグラフを読む—』, 恒星社厚生閣)
- Christakes, G, 1978, *Albion W. Small*, Twane Publishers
- Greer, S, 1962, *The Emerging City: Myth and Reality*, TheFree Press (= 1970, 奥田道大・大坪省三共訳『現代都市の危機と創造』, 鹿島出版会, p. 82)

コミュニティ研究の焦点とその推移

- 広田康夫, 1997, 『エスニシティと都市』, 有信堂
- 自治省コミュニティ研究会, 1979, 「コミュニティ研究会中間報告」[1978(昭和48年度)におけるコミュニティ対策の推進について], 自治省
- 金子勇, 1984, 『高齢化社会の設計』, アカデミア出版会
- 国民生活審議会, 1969, 『コミュニティ—生活の場における人間性の回復—』国民生活審議会調査部会コミュニティ問題小委員会編, 大蔵省印刷局
- 公益法人あしたの日本をつくる協会, 2011, 「あしたのまち・くらしづくり2010年度報告集」
- 倉田和四男, 1999, 『防災福祉コミュニティ』, ミネルヴァ書房
- Lengermann, P. M., 1979, *The Founding of the American Sociological Review, The Anatomy of a Rebellion* A. S. R., vol. 44
- M. Janowitz., 1976, *Social Control the Welfare State* (= 1980, 和田修一訳『福祉社会のジレンマ—その政治・社会と社会的制御』新曜社)
- M. Janowitz, 1967, *The Community Press in the Urban Setting*, Univ. of Chicago Press
- 三木清, 1967, 『構想力の論理』, 岩波書店, pp. 183-184
- 見田宗介, 1971, 『現代日本の心情と論理』, 筑摩書房
- 森岡清志, 1993, 「都市的ライフスタイルの展開とコミュニティ」, 蓮見音彦・奥田道大編『21世紀日本のネオ・コミュニティ』, 東京大学出版会
- 松原治郎編, 1973, 『現代のエスプリ 68 コミュニティ』, 至文堂
- 松下圭一, 1971, 『シビルミニマムの思想』, 東京大学出版会
- 内藤辰美・小浜ふみ子, 1996, 「地域社会の変化と新たな社会構成」, 小笠原浩一編『地域空洞化時代における行政とボランティア』, 中央法規出版
- 内藤辰美, 2002, 「社会変動と地域社会構成」, 鈴木広編『地域社会学の現在』, ミネルヴァ書房
- OECD, 1981, 『OECD 報告書-福祉国家の危機』
- 奥井復太郎, 1940, 『現代大都市論』, 有斐閣
- R. E. Park, 1916, *The City: Suggestions for the Investigation of Human Behavior in the Urban Environment*, AJS, March, 1916 (= 1978, 笹森秀雄訳「都市—都市環境における人間行動研究のための若干の示唆—」鈴木広訳編『都市化の社会学』誠信書房)
- R. L. Warren, 1970, *Toward a non-utopian normative model of the community* (= 鈴木広, 1978, 「コミュニティの非ユートピア的規範モデルを求めて」鈴木広訳編『都市化の社会学』誠信書房, p. 284)
- R. M. Maclver, 1917, *Community: A Sociological Study*, Macmillan (= 中久郎・松本道晴監訳, 1975, 『コミュニティ』ミネルヴァ書房)
- 佐久間美穂, 2013, 「家郷喪失の時代とコミュニティ」, 『人間関係学研究 14』大妻女子大学人間関係学紀要
- 佐久間美穂, 2014, 「コミュニティとコミュニティ・オーガニゼーション再考—新明正道の論稿を手がかりに—」, 『人間関係学研究 15』大妻女子大学人間関係学部紀要
- 新明正道, 1985, 「地域社会の概念」, 『新明正道著作集』, 第10巻第1章, 誠信書房, pp. 1-9
- Suttles G. and Janowitz M., 1979, *Metropolitan Growth and Democratic Participation*, Edited by Hawley A.H. *Societal Growth — Processes and Implications —*, The Free Press, p. 159
- 鈴木広, 1978, 「コミュニティ変動の中範囲理論」, 『現代社会学 9』, 講談社
- 鈴木広, 1978, 『コミュニティ・モラルと社会移動』, アカデミア出版会
- 鈴木広, 1995, 「方法としての環境社会学」, 『社会学評論』, 180号, 有斐閣
- 高橋勇悦, 1981, 『家郷喪失の時代—新しい地域文化のために—』, 有斐閣

- 武田尚子, 2009, 『もんじゃの社会史』, 青弓社
- 谷富夫, 2015, 『民族関係の都市社会学』, ミネルヴァ書房
- 東京大学社会科学研究所編, 1984, 『福祉国家1—福祉国家の形成—』, 東京大学出版会, p. 9
- 東京都社会福祉協議会, 1969, 『東京都におけるコミュニティ・ケアの進展について』
- 和田清美, 2011, 「政策と住民（市民）参加・共同, コミュニティ」, 和田清美監修 『逆発想・の都市政策』, ぎょうせい
- 和田清美, 2012, 『地域・生活・国家』, 日本経済評論社
- 渡戸一郎・広田康夫・田嶋淳子, 2003, 『都市の世界 / コミュニティ / エスニシティ』, 明石書店
- 矢崎武夫, 1985, 「シカゴ学派の都市研究動向—人間生態学を中心に—」, 『明星大学研究紀要第 21 号』
- 吉原直樹, 1989, 『町内会の研究』, 御茶ノ水書房